

普及活動の成果

様式6(左)

課題名 : 畜産クラスターを核とした収益力の向上
活動対象 : 肉用牛繁殖農家、肉用牛肥育農家、養豚農家

振興局名 : 県北振興局
実施期間 : 平成29年4月～
平成30年3月

【対象の概要】

- 管内の繁殖牛飼養戸数は912戸、飼養頭数は8,403頭(H29.4.1現在)で、16地区の各和牛部会により活動している。
また、管内の肥育農家戸数は32戸、飼養頭数は3,647頭(H28.4.1現在)で、素牛価格の高騰、資材費の高止まりにより生産コストの低減が課題となっている。
管内の養豚飼養戸数は4戸、母豚頭数は581頭(H28.4.1現在)となっている。

【課題設定の背景】

- 本地域では近年中規模肉用牛繁殖農家の規模拡大が進んでいる一方、小規模高齢農家(繁殖経営において、飼養頭数で74%、戸数で33%を占める)の離農により平成23年時の9,433頭から5年間で12%減少し、産地の規模縮小が進行している。全国的にも同様の傾向があり、多数を占める小規模高齢者の離農により、母牛頭数は減少しており、子牛価格の一層の高騰につながっている。そのようななか国は、関係事業者が連携・結集し地域ぐるみで収益性を向上させる、高収益型畜産体制(畜産クラスター)の構築を推進している。本地域でも「ながさき県北畜産クラスター協議会」が発足し、家畜飼養施設の整備、効率的な飼料生産のための機械整備とともに、WCSや地域内粗飼料流通など効率的な飼料確保により収益向上を図る動きが見られる。
また、管内養豚経営においては、収益性向上を図るため、多産系の母豚への更新が進んでおり、畜産クラスターの取組みによる衛生管理施設や環境施設の整備が検討されている。

【活動目標】

畜産クラスター協議会の活動支援のため以下の活動をする事で、地域畜産の収益力向上を図る。

- 規模拡大意向のある農家に対する重点的な補助事業、資金計画の作成支援
- 繁殖成績が良好な管内事例の他地区への普及を目的としたモデル地区の設置による生産率向上
- 長崎型新肥育技術の普及による収益性の向上
- 養豚経営へのベンチマーキングの推進や環境対策への支援

【関係機関との連携(活動体制・役割分担)】

- 各種事業について「ながさき県北畜産クラスター協議会」(市町、JA、振興局)と連携し、実施した。生産性向上に関する現地指導については家畜保健衛生所、JAと連携し取り組み、振興局が先導的な役割を果たした。

【活動経過】

- 畜産クラスター構築事業により今年度牛舎竣工予定の農家12戸(403頭増頭)について、事業申請支援、進捗管理等を行なった。また、H30年度畜産クラスター構築事業実施希望農家4戸(159頭増頭)およびJA第2キャトルセンター(育成牛300頭規模)について、事業計画作成支援を行った。
- 佐々町若手後継者グループ「牛志会」(5戸、112頭、佐々町母牛頭数約26%)を対象に繁殖飼養管理について指導を行った。また、母牛繁殖管理の徹底を図るため、ウェブシステムを利用した繁殖管理システムの推進を行った。また、若手肉用牛繁殖農家、酪農家、女性農業者でそれぞれ構成されている勉強会組織を対象に、繁殖管理システムの研修会を開催した。
- 前期粗飼料多給技術に取組む3戸の肥育農家について、農協、家畜保健所、振興局による巡回指導を実施し、発育調査、給与量確認、血液検査を行い飼養管理の指導を行った。管内、肥育農家(計7戸)に対して制度資金(素牛導入資金)借りに係る計画書作成支援を行った。

- ・平戸市の養豚農家1戸が、補助事業や資金を活用し、肥育豚舎の増築及び疾病対策による噴霧装置導入を計画しており、事業推進とともにベンチマーキングの推進を行った。

【普及活動の成果】

- ・403頭増頭規模の繁殖牛舎建設を支援できた。また、規模拡大意向農家4戸(増頭数159頭)、JAキャトルセンター(育成牛300頭規模)の建設計画について、国からの承認(内報)を得られた。
- ・佐々町若手後継者グループ「牛志会」についてBCの適正化や給与飼料設計等の指導を実施してきた結果、平成29年度の初回種付けは当初平均71日であったが、年度末集計は58日に短縮した。また推進した繁殖管理システムを、2農家に整備することができた。ウェブシステムを利用した繁殖管理システムの研修会は、83名(うち生産者51名)の参加があり、アンケートの結果(37名回答)から「既で使用している」7名、「使ってみたい」21名との回答を得られた。本研修会により、繁殖管理システムの活用への意識誘導ができた。
- ・前期粗飼料多給技術に取り組む3戸の肥育農家について、2戸の調査牛は発育基準値を上回る発育が確認できた。管内、肥育農家の制度資金(素牛導入資金)の事業申請を行い、計5戸について借受けができた。
- ・養豚農家へのベンチマーキング推進については、規模拡大とともに、取組についても検討していくこととなった。また、補助事業の活用のため、佐世保食肉センターに出荷している養豚農家で、同センター事務局によるクラスター協議会が設立できないか関係機関で検討を行うこととなった。

【対象の声】

- ・事業を利用した規模拡大を契機に法人化を考えているため、事業計画の作成支援を含め、法人化手続き等についても引き続き支援をお願いしたい。
- ・素牛が高いため、枝肉成績を向上しなければ経営がなりたない。今後も技術指導をお願いしたい。
- ・分娩間隔短縮は経営と直結するので、今後も指導や情報提供をお願いしたい。

【今後の課題】

- ・牛舎建設実施後の増頭ができるよう、関係機関と連携し、技術面、経営面における支援を継続する。事業予定牛舎については、敷地や法令に関する事前の調査の徹底を図る。
- ・次年度はウェブシステムを利用した繁殖管理の実証試験を計画している。ウェブシステムを活用した繁殖管理の利便性や使用方法を紹介し、整備を推進することで分娩間隔の短縮に繋げる。
- ・前期粗飼料多給技術実証では次年度に肥育中期から後期へと肥育ステージが移行するため、食い止まりによる増体量の停滞やビタミン欠乏等に注意するよう指導する。また、管内1戸の農家で県下統一飼料での前期粗飼料多給実証試験が平成30年1月から開始され、同様に指導を開始し継続した支援を行う。
- ・養豚農家での施設整備については、今後も補助事業等を活用できるよう関係機関と調整していく。また、ベンチマーキングについても、研修会への参加等、積極的な呼びかけを行っていく。あわせて、県機関でできる簡易版ベンチマーキングを体験してもらい、取組みについての理解を更に促していく。

【成果の活用及び普及活動上の留意点】

- ・なし

【発表・参考資料】

- ・なし